

令和7年度 第4回 中部地方整備局事業評価監視委員会 報告案件一覧

資料12

■再評価

番号	事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	流域委員会等 の審議結果	
1 (資料 13)	木曽川直轄河川改修事業	岐阜県各務原市、可児市、羽島市、笠松町、坂祝町、愛知県犬山市、江南市、市、瑞沢市、愛西市、弥富市、三重県桑名市、木曾岬町等	平成20年度～令和19年度	670 812	・木曽川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。	木曽川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約58%です	・起地区の堤防はパラペット形状の特殊堤で、堤防高(0.3m程度)及び断面が不足しています。また、築堤後45年経過し老朽化も進行しています。治水安全度の向上のため、平成29年度より堤防を改修しています。 ・現在、上流端から起排水樋管の矢板基礎及び高水敷整備が完了しており、築堤及び樋管改築を実施しています。	・木曽川起地区の堤防整備において施工計画の最適化を検討し、樋管の改築を先行して実施し、樋管改築時の仮締切の中詰め土を築堤盛土材へ転用することで、一連区間としての堤防整備に係るコスト縮減を図っています。 ・河道掘削工事等における建設発生土を防災ステーションの盛土材へ活用し、コスト縮減を図っています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B: 37,574億円 総費用C: 813億円 B/C=46.2 【事業全体】 総便益B: 46,604億円 総費用C: 1,047億円 B/C=44.5	【残事業】 総便益B: 3,573億円 総費用C: 245億円 B/C=14.6 【残事業】 総便益B: 4,536億円 総費用C: 299億円 B/C=15.2	継続
2 (資料 13)	長良川直轄河川改修事業	岐阜県岐阜市、大垣市、羽島市、瑞穂市、海津市、安八町、輪之内町、愛知県愛西市、三重県桑名市等	平成20年度～令和19年度	1,174 1,338	・長良川流域内には、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっている。流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はない。	長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を進めており、河川整備計画に計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約44%です	・長良川では、戦後最大規模の洪水に対応するため、遊水地の整備を進めています。美濃市地区を令和3年4月に、閑市地区を令和6年1月に大臣管理区間に指定しました。現在、両地区において、事業による効果や整備内容等についての説明会を、地元住民を対象に実施しています。 ・昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、令和6年度に起証田川の付替えが完了しました。 犀川遊水地の完成に向けて、引き続き五六川の付替えを実施していきます。また、瑞穂市が防災・減災やにぎわいの創設を目的とした「犀川遊水地グリーンインフラ基本構想」を策定しており、協働して事業を推進していきます。	・河道掘削工事において発生した掘削土の他工事への有効利用や、河道掘削時に発生する河川内樹木の伐開において無料配布による資源の有効利用等、コスト縮減を図っています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B: 31,156億円 総費用C: 1,497億円 B/C=20.8 【事業全体】 総便益B: 42,770億円 総費用C: 1,897億円 B/C=22.5	【残事業】 総便益B: 6,244億円 総費用C: 711億円 B/C=8.8 【残事業】 総便益B: 6,872億円 総費用C: 749億円 B/C=9.2	継続
3 (資料 13)	揖斐川直轄河川改修事業	岐阜県大垣市、本巣市、瑞穂市、海津市、揖斐川町、大野町、神戸町、安八町、輪之内町、養老町、三重県桑名市等	平成20年度～令和19年度	1,243 1,422	・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。	揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、河川改修を集中的に進めており、河川整備計画に計上されている直轄河川改修事業の進捗率は事業費ベースで約64%です	・揖斐川左岸(本阿弥新田地区、帆引新田地区、江内地区)において、整備計画流量を安全に流下させ浸水被害を防止するために、堤防整備及び堤防強化を行っております。 ・本阿弥新田地区については、令和6年に堤防の嵩上げ工事が完了しました。引き続き帆引新田地区の護岸整備を進めていきます。	・河道掘削工事において発生した掘削土の他工事への有効利用や、河道掘削時に発生する河川内樹木の伐開において無料配布による資源の有効利用等、コスト縮減を図っています。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行います。	【事業全体】 総便益B: 68,903億円 総費用C: 1,695億円 B/C=40.7 【事業全体】 総便益B: 84,982億円 総費用C: 2,183億円 B/C=38.9	【残事業】 総便益B: 28,275億円 総費用C: 509億円 B/C=55.6 【残事業】 総便益B: 27,836億円 総費用C: 519億円 B/C=53.6	継続
4 (資料 13)	木曽川上流特定構造物改修事業(新水門川排水機場)	岐阜県大垣市	令和3年度～令和15年度	240 300	・木曽川流域は、揖斐川及び杭瀬川の計画高水位よりも地盤が低く、自己流排水が難しいため、内水氾濫が発生しやすい地形特性である。 ・木曽川流域は、南北の地形勾配が約1/2, 000、木曽川の河床勾配も1/6, 750と緩いため、ひとたび排水機場による機械排水が停止した場合には、長時間の浸水により甚大な被害が想定される。 ・木曽川流域の約95%を占める大垣市の人口は、令和2年時点で約16万人となっており、名古屋市や岐阜市からの通勤・通学圏内にあるため、宅地・商工業開発が進行している。 ・大垣市は、岐阜県工業出荷額が第2位となっており、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす岐阜県で第二の都市であり、重要な地域である。	令和2年度に木曽川上流特定構造物改修事業(新水門川排水機場)の新規事業採択時評価を実施、令和3年度から新規事業として着手。これまでに、用地取得を経て水門川水路の切替えや地盤改良工等を実施しているところ。 引き続き、関係機関と調整を図り、樋門・排水機場等の整備を実施していく予定である。 進捗率は事業費ベースで14.6%です。	本事業の実施においては、水門川流域の治水安全度の向上のために、排水機場老朽化に伴う施設更新や関連する堤防強化を行うことの重要性に鑑み、最適な工事計画等について検討している。 事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き、計画的に事業の進捗を図ることとしている。 一方で、近年の急激な物価上昇に伴う公共工事関連単価等の変動や、地質条件の変更を踏まえた構造等の現場条件の見直しによる工期変更等により、事業費について見直す必要が生じた。	地盤改良工事や建設発生土の残土処分等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努めます。	【事業全体】 総便益B: 1,756億円 総費用C: 182億円 B/C=9.6 【事業全体】 総便益B: 2,489億円 総費用C: 222億円 B/C=11.2	【残事業】 総便益B: 1,756億円 総費用C: 182億円 B/C=9.6 【残事業】 総便益B: 2,489億円 総費用C: 168億円 B/C=14.8	継続
5 (資料 13)	木曽川総合水系環境整備事業	愛知県犬山市、扶桑町、一宮市、瑞沢市、愛西市、弥富市、江南市、岐阜県美濃加茂市、可児市、坂祝町、各務原市、岐南町、笠松町、羽島市、岐阜市、瑞穂市、神戸町、安八町、大垣市、養老町、輪之内町、海津市、三重県桑名市、木曾岬町	平成12年度～令和19年度	153 212	【水辺整備事業】 (一宮西部水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (犬山市水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (木曽川中流域水辺整備) R7年度末事業費ベースで0%である。 (忠節水辺整備) R7年度末事業費ベースで約34%である。 (愛西水辺整備) R7年度末事業費ベースで約100%である。 (可児水辺整備) R7年度末事業費ベースで約100%である。 【自然再生事業】 (木曽三川下流部自然再生) R7年度末事業費ベースで約73%である。 (東加賀野井自然再生) R7年度末事業費ベースで約80%である。 (南派川自然再生) R7年度末事業費ベースで約6%である。 (犬山自然再生) R7年度末事業費ベースで約24%である。 (杭瀬川自然再生) R7年度末事業費ベースで約71%である。 (万石自然再生) R7年度末事業費ベースで約25%である。	地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めている。 ・沿川自治体が参加する会議による、広域的なネットワーク形成によるぎわいづくりの検討。(木曽川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり協議会) ・建設発生土(ワンド浚渫土)付近を高水敷整正に活用する事で、残土処分費を縮減している。 ・建設発生土(河道浚渫土)を、干潟再生の養浜材料に活用する事で、養浜コストの縮減を図っている。 ・身近な自然環境への関心を高めることを目的とする環境学習を実施。(地元小学校での環境学習) ・地域と一緒にした継続的な環境保全・保護活動の実施。(保全対策の地域連携・協働体制)	【事業全体】 総便益B: 1,047億円 総費用C: 299億円 B/C=3.5 【事業全体】 総便益B: 932億円 総費用C: 313億円 B/C=3.0	【残事業】 総便益B: 400億円 総費用C: 42億円 B/C=9.5 【残事業】 総便益B: 587億円 総費用C: 77億円 B/C=7.7	継続		